

未来の東京 戦略



version up 2023

令和5（2023）年1月



希望に満ちた「未来の東京」を次世代に引き継ぐ

- 令和3年3月、私たちが目指す理想の未来を展望した『「未来の東京」戦略』を策定し、昨年2月には東京2020大会と、新型コロナとの闘いの中で生じた様々な変化変革を踏まえて『「未来の東京」戦略 version up 2022』を取りまとめました。
- しかしそれ以降も、長引くコロナ禍や異常気象による自然災害に加え、ロシアのウクライナ侵攻などに端を発した国を守る意味での安全保障、エネルギー安全保障、食料安全保障など、目まぐるしく世界を取り巻く情勢は変貌し続けています。
- また、国内に目を転じれば、急激な為替変動、原材料価格の高騰に伴う物価高、電力需給のひっ迫、国内の出生数が年間で80万人を割り込む見込みであるなど、二重三重の困難が押し寄せています。
- こうした大きなうねりの中で、今私たちは変革を求められています。厳しい状況であるからこそ、前例にとらわれることなく、色々な知恵を出し合う。それによって新たな産業を産みだし、新しい雇用や新たな利便性が生まれる。このようなチャンスを活かしていかなければなりません。明るい「未来の東京」の実現に向け、今まさにゲームチェンジの時を迎えています。
- これを先導するのは、かつて後藤新平が唱えたように、やはり「人」です。「人」の力を高め、「人」の力を引き出し、一人ひとりが主役になる東京を目指してまいります。
- まずは都市活動の基盤となる安全・安心を確保し、東京の成長の足元を固めていく。その上で、一人ひとりの自己実現ができる東京の実現に向け、待ったなしの少子化対策、成長の源泉となる人材育成、スタートアップなどの産業構造の転換、GX・DXによる脱炭素と経済の両立など、「未来への投資」をスピード感を持って進めていきます。
- 「東京が変われば未来も変わる。」皆さんとともに、歴史的な転換点を迎えている今こそ、新たな芽を育てて、希望に満ちた「未来の東京」を次世代に引き継いでいきましょう。



令和5（2023）年1月

東京都知事 小池百合子

『未来の東京』戦略 version up 2023』について

| | |
|--|--------------------------|
| 01 「未来の東京」戦略を実行する | 3 |
| ✓ <u>「未来の東京」戦略 バージョンアップの考え方</u> | |
| ✓ <u>変化・変革を捉え、政策をバージョンアップ</u> | |
| ✓ <u>バージョンアップする主な分野</u> | |
| 02 「未来の東京」戦略 version up 2023の重点政策 | 15 |
| ✓ <u>成長の源泉となる「人」</u> | ✓ <u>安全・安心でサステナブルな東京</u> |
| ✓ <u>世界から選ばれ・世界をリードする都市</u> | ✓ <u>従来の枠組みを超えた取組</u> |
| 03 20+ 1 の「戦略」におけるバージョンアップ | 83 |
| 04 東京の将来人口 | 149 |
| 05 みんなでつくる「未来の東京」 | 155 |

<各パートの説明>

- 「01」では、**都を取り巻く現状と強化の方向性**を記載しています。
- 「02」では、バージョンアップする**主な分野ごと**に、**重点政策**をまとめています。
- 「03」では、「未来の東京」戦略の**P D C A サイクルを回し**、戦略で掲げた**20+ 1 の「戦略」ごと**に、具体の政策目標、主な3か年のアクションプラン・強化した施策を記載しています。
 - ※ 社会環境の変化や取組の進捗状況を踏まえ、「**推進プロジェクト**」と「**政策目標**」をアジャイル
 - ※ 政策目標の確実な達成に向け、**中間目標を設定**
- 「04」では、**東京の将来人口**を記載しています。
- 「05」では、**様々な主体との連携**や**都民意見アンケート**等について記載しています。
- 「東京の将来人口」「3か年のアクションプラン」の全体版、「用語解説」は東京都政策企画局HPに掲載しています。（用語解説はデジタルブック上でも表示）
<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/choki-plan/>



※ 『未来の東京』戦略 version up 2023』は、令和3年3月に発出した『未来の東京』戦略と一体として、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）第9条に基づく「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案した「東京都総合戦略」に位置付ける。

01 「未来の東京」戦略を実行する

- 「未来の東京」戦略 バージョンアップの考え方 …… 4
- 変化・変革を捉え、政策をバージョンアップ …… 6
- バージョンアップする主な分野 …… 8

1 策定の意義

- 令和3年3月、東京都の長期計画である「『未来の東京』戦略」を策定
- 「『未来の東京』戦略」では、「時代や状況の変化に弾力的に対応『アジャイル』」を基本戦略とし、取組の進捗や社会環境の変化により、更に良い方法やより効率的な方法が見つかった場合には内容を見直すこととしている
- 令和4年2月には、この基本戦略に基づき、東京2020大会の成果と新型コロナによる変化・変革を踏まえ、政策をバージョンアップさせ「『未来の東京』戦略 version up 2022」を策定した
- しかし、バージョンアップを図った後も、これまでの常識が通用しないグローバルな課題の発生や急速な少子化の進行など、これらに先手先手で対応していく必要があることから今回バージョンアップする

2 位置付け

「『未来の東京』戦略」で掲げる「ビジョン」の実現に向け、以下の事項をまとめたもの

- 直近の社会情勢の変化・変革を踏まえ、新規施策の構築や既存施策の見直し
- P D C Aによる3か年のアクションプランの更新 など

＜戦略を展開するスタンス＞

- ・「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」の実現
- ・課題の根源まで踏み込んだ「構造改革」を強力に推進

＜4つの基本戦略＞

- ① **バックキャスト**の視点で将来を展望する
- ② 民間企業等、**多様な主体と協働**して政策を推し進める
- ③ **デジタルトランスフォーメーション（DX）**でスマート東京を実現
- ④ 時代や状況の変化に弾力的に対応「**アジャイル**」

「未来の東京」戦略

～渋沢・後藤の精神を受け継ぎ、
新たな地平を切り拓く～（令和3年3月）

「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」の実現と課題の根源まで踏み込んだ「構造改革」を基本スタンスとし、目指す2040年代の東京の姿である「ビジョン」を掲げ、その実現に向けた「戦略」と「推進プロジェクト」を提示

戦略本体



「未来の東京」戦略

令和3（2021）年3月
東京都

～渋沢・後藤の精神を受け継ぎ、新たな地平を切り拓く～

政策をバージョンアップ



「未来の東京」戦略

version up 2022（令和4年2月）

東京2020大会と新型コロナとの闘いの中で生じた様々な変化変革を踏まえ、政策をバージョンアップ

「成長」と「成熟」が両立した
未来の東京

政策をバージョンアップ

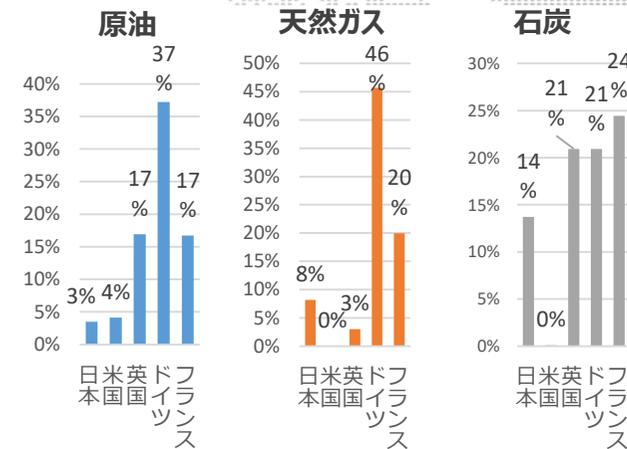


これまでの常識が通用しないグローバルな課題の発生や急速な少子化の進行など、これらに先手先手で対応するためバージョンアップ

感染症や気候危機、紛争など、これまでにない危機により、世界、日本は激動の渦の中にある

- ✓ 2019年から世界的パンデミックとなった新型コロナは、ワクチンの開発など人類の力で転換期を迎えつつある
- ✓ 長期化するウクライナ情勢が国際的な資源の獲得競争を招き、世界は脱炭素化とエネルギー確保に向け構造転換を進めている
- ✓ 気候危機が待ったなしの中、COP27では、パリ協定で掲げた「1.5℃目標」の達成に向け、温暖化ガス排出量をさらに削減する新しい目標が示され、世界は脱炭素化への動きを加速させている
- ✓ 国内に目を向けると、少子高齢化による長期的な人材の絶対数不足、急激な為替変動、国際競争力の低下などが生じている

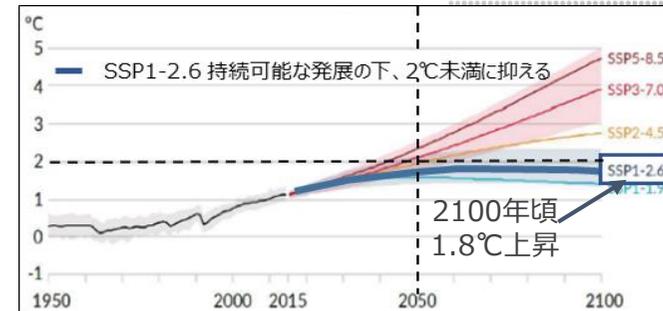
■ 主要国におけるロシア産エネルギーへの依存率（2020年）



(出典) 資源エネルギー庁「令和3年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2022）」より作成

■ IPCCによる将来の気温上昇シミュレーション

・複数の温室効果ガス等排出シナリオのうち、パリ協定の目標を踏まえたシナリオでは、2050年頃までに1.5～2℃程度上昇



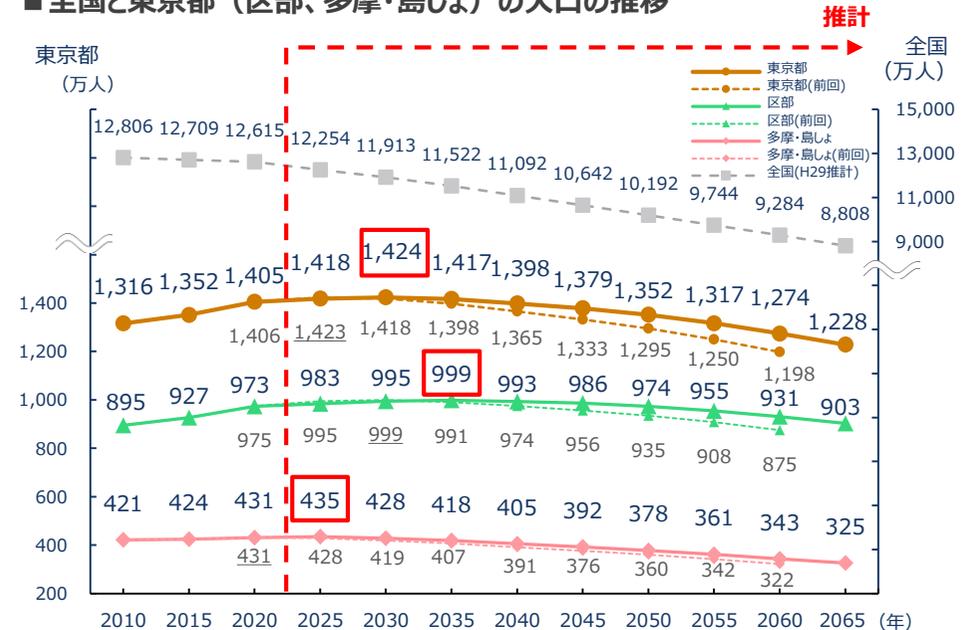
(出典) 「IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書」(IPCC・令和3年8月)より作成

世界情勢が変化し、これまでの常識が通用しなくなっている

東京の将来人口は、 2030年にピーク（1,424万人）を迎え、以後、緩やかに減少していく

- ✓ **新型コロナの影響により、都外への転出や外国人の帰国、出生数の減少等が生じ、2021年の東京の人口は26年ぶりに減少に転じた**
- ✓ 2022年春以降、社会経済活動の回復や入国制限の緩和により、**人口は徐々に回復しつつある**
- ✓ 2020年国勢調査結果を基に、人口統計学的手法により客観的に推計した結果、前回に比べて**5年後ろ倒しの2030年に東京の総人口はピークを迎える**
- ✓ 地域別では、**区部が2035年（999万人）、多摩・島しょは2025年（435万人）をピークに、以降は緩やかに減少していく**

■全国と東京都（区部、多摩・島しょ）の人口の推移



(備考) 2025年以降の東京都の人口は、2020年国勢調査の結果等を踏まえ東京都政策企画局が推計
 (資料) 「未来の東京」戦略 附属資料(政策企画局)、「国勢調査」(総務省)、「日本の将来推計人口(平成29年推計)」
 (国立社会保障・人口問題研究所)等より作成

コロナ禍で減少した人口は徐々に回復しつつあるものの、将来の減少トレンドは変わらず、様々な面で将来に大きな影響を及ぼす人口問題に、正面から向き合う必要がある

変化が激しく複雑化・高度化する社会情勢や人口減少社会の到来を見据え、持続可能な東京を実現するため、以下の項目について分野横断で重点的に取り組む

成長の源泉となる「人」

世界から選ばれ・
世界をリードする都市

安全・安心で
サステナブルな東京

従来の枠組みを
超えた取組

成長の源泉となる「人」

都市の発展に不可欠な推進力となる、「人」の力を高め、「人」の力を引き出す

都を取り巻く社会情勢

- ✓ 都の出生数は戦後最低
婚姻件数はコロナ禍で急減
- ✓ G X・D Xの進展による産業構造の転換など、世界はめまぐるしく変化
- ✓ グローバル化が進む中、英語が重要なインフラの一つに
- ✓ コロナ禍で顕在化した孤独・孤立
- ✓ 東京2020大会のレガシー
手話言語条例の施行など共生社会の実現に向けた気運の高まり

政策目標等の状況

出生数・婚姻件数の推移（都）

出生数は戦後最低を更新



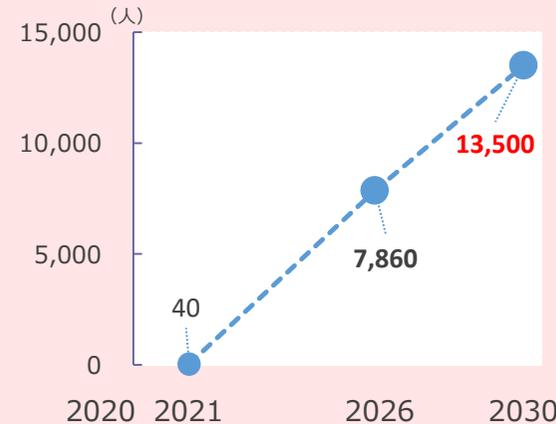
コロナ禍で婚姻件数も急減



海外留学生数を増加

戦略2

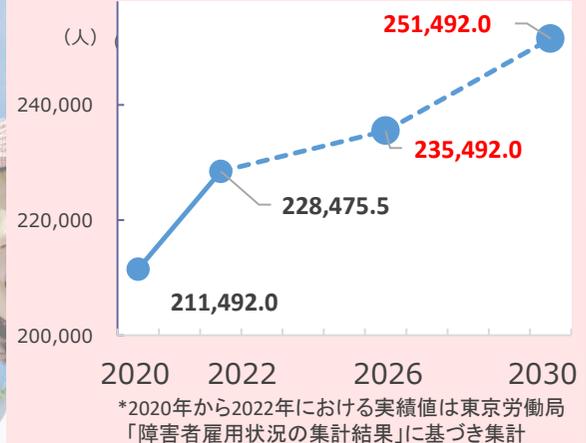
都支援による留学生数 累計13,500人（2021～2030年）



障害者雇用数を増加

戦略5・6

障害者雇用数を40,000人増加 （2021～2030年度）



「未来の東京」の実現に求められるもの

- 待機児童対策などの成果を進化させ、持続可能な社会の実現に向けて、少子化の問題に正面から向き合う
- 国際感覚の醸成やスキルアップによる産業構造の転換への対応など、世界で活躍できる人材の育成・輩出
- 多様性や包摂性を一層高め、誰一人取り残さない共生社会の実現

強化の方向性

チルドレンファーストの社会

P17

【ポイント】

- ✓ これまでにない**大胆な政策展開**
- ✓ **結婚・妊娠・出産・子育て**を切れ目なく**サポート**
- ✓ **子供目線からの政策展開**を加速
- ✓ **多様な学び**を支援

【主な施策】

- **A I マッチング**や**都有施設等**を活用した**交流イベントの開催**による**結婚支援**
- **卵子凍結**を希望する人や支援制度を整備する**企業を支援**
- 収入制限なく、**第2子以降の0-2歳児の保育料を無償化**
- **018サポート**による**0歳~18歳の子供**に対する**給付金支給**
- **学齢期の「子育て」支援**

成長の源泉となる人材育成

P23

【ポイント】

- ✓ 国際競争を勝ち抜く**英語力を強化**
- ✓ 産業構造の転換に柔軟に対応できるよう**スキルアップ**を支援
- ✓ 成長分野を生み出すため、**起業家精神・アントレプレナーシップ**をかん養
- ✓ **将来のデジタル人材**の裾野拡大

【主な施策】

- 都内高校生を対象とした**英語プレゼンコンテスト**を開催
- 都立大に**金融の専門知識とビジネスレベルの英語力をかん養するコース**を開設
- **キャリアアップ**に向けた**リスキリング・リカレント教育**の強化
- **小中学校向け起業家教育**を推進
- **子供向けデジタル体験**の機会を創出

誰もが個性を活かし、力を発揮できる社会

P27

【ポイント】

- ✓ ソフト・ハードの**バリアフリー**を更に強化
- ✓ **女性の活躍**に向けて**社会を変革**
- ✓ 人や地域の**つながりを創出・活性化**
- ✓ **高齢者のQOL**を一層向上
- ✓ **セーフティーネット**を一層充実

【主な施策】

- **手話イベントの開催**や**手話通訳者等の専門性向上**を推進
- 非正規雇用で働く女性等の**キャリアチェンジ**を支援
- 高齢者の**デジタルデバイド対策**や**社会参画への支援**を実施
- **要介護度等の維持・改善**に向けた取組
- **SNS**上で相談可能な**「バーチャルな居場所」**づくりを実施
- **不登校**に対応する**専門教員等の配置**

成長の源泉となる「人」

誰もが個性を活かし、力を発揮できる社会

- ◆ 段差のない社会の実現に向け、様々なバリアを取り除く……………28
- ◆ 人や地域のつながりを結び直し、Communityを活性化……………29
- ◆ 女性の活躍に向けて、社会の意識や行動を更に変革……………30
- ◆ デジタルデバイド対策等を通じて高齢者のQ O Lを一層向上……………31
- ◆ 様々な困難を抱える方々を支えるセーフティネットを一層充実……………32

➤ 物理的、制度的、心理的な数々のバリアを取り除くため、ソフト・ハード両面からバリアフリーの取組を更に強化する

区市町村等への
支援を強化

まちの面的なバリアフリーの拡大

- ・ バリアフリー状況の見える化、バリアフリー基本構想等の計画策定に関する手引きによる支援
- ・ 区市町村等が取り組むバリアフリー整備等に関わる費用補助の拡充
- ・ パラスポーツができるコートの整備など、スポーツ施設等の環境整備を支援



都のバリアフリー整備
を更に推進

誰もが円滑に移動できる環境整備

- ・ 大江戸線光が丘駅、春日駅、新宿線瑞江駅などでバリアフリールートを充実
- ・ 道路や公園等のバリアフリー化を更に推進するとともに、新たに既設道路橋や横断歩道橋でバリアフリー整備を拡大



地域公共交通の
充実・強化

地域公共交通ネットワークの形成

- ・ 令和4年に都が策定した「地域公共交通の基本方針」を踏まえ、区市町村の主体的な取組や地域課題の解決に資する取組に対して技術的、財政的に支援
- ・ 西多摩地域における行政界を越えるバス路線について、都も参画し、地域公共交通計画の検討を開始



様々なバリアを取り除き、「段差のない社会」を創出

デジタル技術等を活用し誰もが自由に心を通わせる社会を実現

デフリンピックを契機とした
一層の取組推進

- ・ ユニバーサルコミュニケーション技術の普及に向け、技術発掘等を実施
- ・ 誰もが芸術文化を楽しめるよう、網膜投影や字幕などを活用した鑑賞サポートを検証・展開



心のバリアフリーの
理解促進

心のバリアフリーが浸透した
社会の実現

- ・ ポスターコンクール等における「パラスポーツの振興とバリアフリー推進に向けた懇談会（パラバリ懇）」メンバーとの効果的な連携等、普及に向けた取組を強化
- ・ 老若男女問わず多くの方が心のバリアフリーを実践できるよう、新たに、世代別の広告やポータルサイトの構築・運用等の戦略的な広報を展開



手話言語条例制定等を
踏まえた取組促進

手話を必要とする方が安心して生活できる共生社会の実現

- ・ 大学生向け手話イベントの開催や普及啓発ブックレットの印刷配布
- ・ 手話通訳者、通訳士を対象とした現任研修を新設し、その専門性を向上
- ・ 子供の頃から手話への理解を深めるための取組を行う区市町村を支援



戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略

目指す姿 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京

強化の
ポイント

- 人が共に支え合う共生社会の実現に向けて、生活のあらゆる場面で多様性と包摂性を高める施策を推進
- ソフト・ハード両面から一体的にバリアフリー化を展開・強化し、ユニバーサルデザインのまちづくりを一層促進

政策目標

① 人権尊重の理念を浸透させる

(2030年目標)

人権が尊重されていると思う人の割合

75%

(2026年目標) 71.5%

(2020年実績) 66.3%

インクルーシブシティ東京プロジェクト

② 外国人との交流を推進

(2030年目標)

外国人と関わった人の割合

75%

(2026年目標) 67%

(2018年実績) 51%

日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト

③ 外国人に対する理解を促進

(2030年目標)

外国人が身近に暮らしていることが
当たり前だと思う人の割合

80%

(2026年目標) 73%

(2020年実績) 61.6%

日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト

④ ユニバーサルデザインのまちづくり

(2030年度目標)

区市町村におけるマスタープランや基本構想の策定地域の拡大を図り、バリアフリー化に向けた取組を都内各地に展開

(2021年度末時点)

基本構想 31区市 (96地区)

促進方針 5区市

ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト

⑤ 障害者雇用数を増加

(2021年～2030年度目標)

**障害者雇用者数を
40,000人増加**

(2026年度目標) 24,000人増加

(2022年度実績)

2021年から 8,944.0人増加

障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト

⑥ 動物の相談・支援体制の整備を促進

(2030年目標)

身近な地域での相談・支援体制

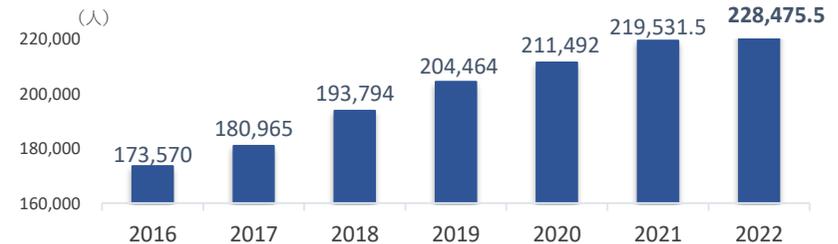
全区市町村

(2021年度実績)

東京都動物愛護管理推進計画（ハルスプラン）に基づき、区市町村において、飼い主等が身近な地域で相談支援を受けられる体制の整備を促進中

動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト

都内障害者雇用数の推移



※ 東京労働局「障害者雇用状況の集計結果」に基づき作成

3か年のアクションプラン（強化した主なアクションプラン）

| 具体的な取組 | 2022年度末 (見込み) | 年次計画 | | |
|-----------------|------------------|---|--------|--|
| | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
| 地域日本語教育推進体制の整備 | 地域日本語教育の体制づくりを支援 | 区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進 | | |
| 手話の普及啓発・手話人口の拡大 | 手話の普及啓発を実施 | デフリンピック開催に向けた気運もたらえ ・手話に関する出前講座を支援 ・手話のできる都民育成事業を実施 | | デフリンピック開催の気運もたらえ ・手話に関する出前講座を支援 ・手話のできる都民育成事業を実施 |

主な推進プロジェクト

インクルーシブシティ東京プロジェクト

＜多様な人が共に支え合う「インクルーシブシティ東京」の実現＞

- ▶ 東京都人権プラザにおいて、若年層を対象に参加・体験・交流型の学習プログラム等を展開し、「インクルーシブ」な社会に導く・支える「人」を育成【新】
- ▶ 東京都パートナーシップ宣誓制度の活用促進に向けて、届出等管理システムの機能拡充、企業の理解促進や体制整備の支援を目的とした企業訪問を実施【拡】
- ▶ インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口を新たに設置【新】

日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト

＜外国人への情報提供＞

- ▶ 生活に関する情報をチャットボット等により多言語で提供するほか、都域における外国人相談対応力の向上を図るため、都内外国人相談窓口の相談員等が活用できる相談支援システム（仮）を構築【新】【拡】

＜日本語を母語としない子供への支援＞

- ▶ 日本語を母語としない子供等や保護者に寄り添う「多文化キッズコーディネーター」を配置する区市町村を補助するとともに、専門家からなる「スーパーバイザーチーム」による活動支援や、コーディネーター育成に向けた研修を実施【新】

ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト

＜面的なバリアフリー化の促進＞

- ▶ 区市町村が実施するバリアフリー基本構想等作成に関わる費用補助の拡充【拡】

＜ハードのバリアフリー強化＞

- ▶ 2022年5月に策定した「都道における既設道路橋のバリアフリー化に関する整備方針」に基づき、設計を実施【新】
- ▶ 横断歩道橋のバリアフリー化が必要な船橋歩道橋等について、設計を実施【新】

障害者の暮らしの安全を守り、働き方をひろげるプロジェクト

＜共生社会の実現に向けた取組＞

- ▶ 大学生向け手話イベントの開催や普及啓発ブックレットの印刷配布を行うほか、子供の頃から手話への理解を深めるための取組を行う区市町村を支援【拡】【新】

＜障害者・児及びその家族への切れ目ない支援＞

- ▶ 難聴児支援の中核的機能として関係機関の連携強化協議会を設置するとともに、東京都難聴児相談支援センター（仮称）を設置【新】
- ▶ 情報保障機器の普及促進のため、福祉機器展への出展等を実施【新】
- ▶ 地域の相談支援体制の整備を図るため、アドバイザー派遣等により、地域におけるネットワーク構築を支援【新】

- ▶ 様々な人々がより快適に過ごすための海上公園づくりを進めるとともに、海上公園を活用したインクルーシブな取組の場を提供

政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■ インクルーシブな公園の普及拡大

取組状況（政策ダッシュボード）

だれもが遊べる遊具広場に関するHPを開発するとともに、相互理解の促進に向けたイベントを開催

取組成果等を踏まえた政策の強化

- ・ 相互理解の促進につながるイベントの定着
- ・ 海上公園においても整備を実施

＜日本語教育体制の強化＞

- ▶ 初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室をモデル実施するとともに、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施【新】

＜やさしい日本語の普及啓発＞

- ▶ 「やさしい日本語」の活用に資するリーフレット等を作成するとともに、外国人対応に取り組む自治体や支援団体の職員等向けに用語集等を作成【新】【拡】

＜多文化共生ネットワークの構築＞

- ▶ 都内の区市町村をブロック分けし、多文化共生に関して地域のあらゆるステークホルダーが参加する中域ネットワーク（仮称）を構築【新】

＜ソフトのバリアフリー強化＞

- ▶ 心のバリアフリーが浸透した社会の実現に向け、パラバリエータと連携した普及啓発ポスターコンクール等の実施に加え、心のバリアフリーをイメージしやすい解説動画の作成や体系的でわかりやすいポータルサイトの構築・運用、世代別の広告等を新たに実施するなど、戦略的な広報を展開【新】



＜医療的ケア児及びその家族への支援＞

- ▶ 医療的ケア児の短期入所等の受入れ先拡充のため、事業者による医療機器整備や短期入所開設等に対し支援【新】
- ▶ 医療的ケア児コーディネーターの活動支援や医療的ケア児に対応できる訪問看護ステーションの人材育成・受入拡充を推進【新】
- ▶ 医療的ケア児の親が安心して就労できるよう、ペアレントメンターによる相談会の実施や、医療的ケア児の日中預かりを行う事業所を支援【新】

＜障害者就労の更なる推進＞

- ▶ 都内企業に対して障害者雇用の実態把握・分析、先進事例の調査などを実施するほか、就労継続支援B型事業所に対して営業開拓支援等も実施【新】